

2024. 7. 19

【日本消費者物価指数（24年6月）】

伸び幅拡大。電気・ガス代が押し上げ

～7、8月も電気・ガス代が押し上げ要因～



経済調査部 エコノミスト

藤田 敬史

ポイント

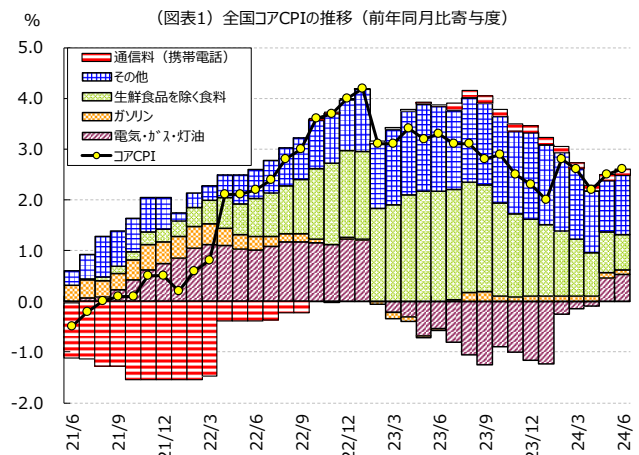
- 6月の全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数、コア指数）は前年比+2.6%（5月：同+2.5%）と、前月から伸び幅が拡大
- 生鮮食品を除く食料価格の伸びは引き続き鈍化傾向にあるものの、電気・ガスに係る激変緩和対策事業の縮小に伴う電気・ガス代の上昇が押し上げた
- 7、8月は電気・ガスに係る激変緩和対策事業の終了が押し上げ要因となる。一方、9～11月は「酷暑乗り切り緊急支援」の実施が押し下げ要因となる

1. コア指数は前月から+0.1%ポイント伸び幅が拡大

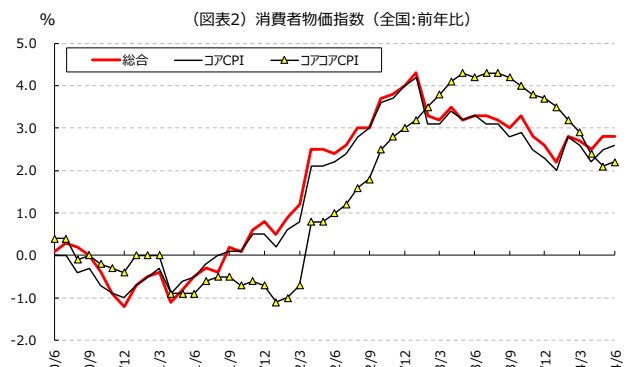
6月の全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数、コア指数）は前年比+2.6%と、5月から0.1%ポイント伸び幅が拡大した（図表1、2）。総合指数は同+2.8%で、5月から変わらなかった。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数（コアコア指数）は同+2.2%と、前月から0.1%ポイント伸び幅が拡大した。

2. 電気・ガスに係る激変緩和対策事業の縮小が押し上げ、7、8月も電気・ガス代の上昇が押し上げ

コア指数、総合指数の主たる押し上げ要因は電気・ガス代である。電気・ガスに係る激変緩和対策事業は4月まで、電気料金で3.5円/kWh、ガス料金で15円/m³が補助されていたが、5月使用分（使用した月の翌月分に反映）は半減されたことが押し上げ要因となった。電気代（5月：前年比+14.7% → 6月：同+13.4% 総合指数への前月からの寄与度差▲0.02%ポイント）については、前年6月に電気料金の値上げが実施されたことで前年比の伸びは鈍化しているが、前月からは上昇していることが図表から確認できる（図表3）。また、都市ガス代（同▲3.2% → 同

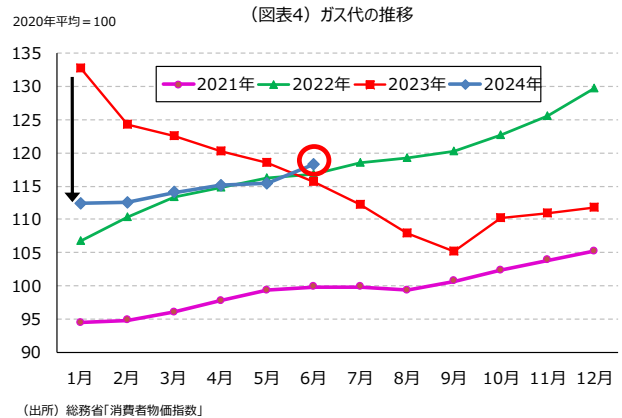
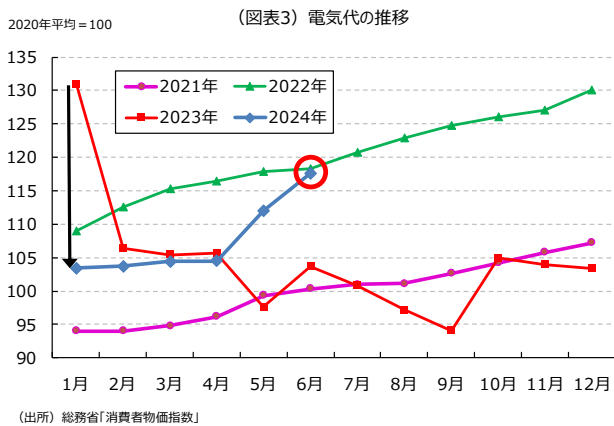


(出所) 総務省「消費者物価指数」



(出所) 総務省「消費者物価指数」

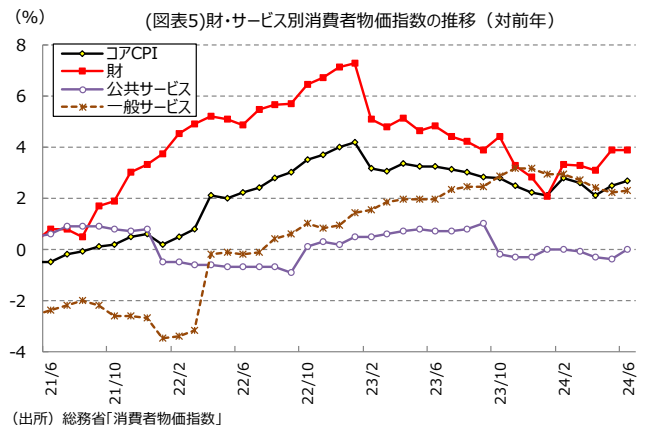
+3.7% 同+0.07%ポイント)は押し下げ要因から押し上げ要因に転じた(図表4)。なお、6月使用分をもって補助が終了となったことから、7月からは押し下げ効果が剥落することになる(総務省試算で総合指数の前年比への寄与が▲0.25%、うち電気▲0.21%、都市ガス▲0.04%)。



主要3指数に対する伸び幅の縮小要因としては、引き続き「生鮮食品を除く食料」の占める割合が大きい。昨年5月をピークに伸びの鈍化傾向が続いており(5月:前年比+3.2% → 6月:同+2.8% 総合指数への前月からの寄与度差▲0.08%ポイント)、前月比ベースではここ7ヵ月横ばい圏内での推移が続いている。ただし、足元で1ドル150円台後半の円安が継続していることから、これが再び食品メーカーの輸入コストを押し上げるリスクには引き続き注意が必要である。

3. 財は伸び幅が縮小する一方、サービスは拡大

財・サービス別では、財(5月:前年比+3.9% → 6月:同+3.8% 総合指数への前月からの寄与度差▲0.04%ポイント)の伸び幅が縮小した一方、サービス(同+1.6% → 同+1.7% 同+0.08%ポイント)は拡大した(図表5)。サービスの内訳を見ると、公共サービス(同▲0.3% → 同0.0% 同+0.04%ポイント)、一般サービス(同+2.2% → 同+2.3% 同+0.04%ポイント)とも伸び幅が拡大した。日本銀行は、景気の改善が続くもとの、賃金と物価が相互に関連しつつ高まっていく「第二の力」を注視している。コストに占める人件費の比率が高いサービス業についても、春闘での高い賃上げ率(後述)がサービス価格に転嫁されつつある可能性があるが、そうした動きが持続的なものとなるか注視が必要である。



4. 9~11月は電気・ガスに係る負担軽減策の一時的な復活が押し下げ

酷暑乗り切り緊急支援として、電気・ガスの負担軽減策が8~10月使用分に関し一時的に復活する。

8、9月は電気料金で4円/kWh、ガス料金で17.5円/m³、10月は電気料金で2.5円/kWh、ガス料金で10円/m³が補助される(図表6)。負担軽減策によるCPIの押し下げ効果は、9、10月(使用した月の翌月分に反映)は▲0.55%程度(電気▲0.46%、都市ガス▲0.09%)、11月は▲0.34%程度

【図表6】電気・ガス料金の負担軽減措置

電気料金	都市ガス料金
2024年8-9月使用分 低圧4円/kWh	2024年8-9月使用分 17.5円/m ³
2024年10月使用分 低圧2.5円/kWh	2024年10月使用分 10円/m ³

(出所) エネルギー庁資料より明治安田総研作成

(電気▲0.29%、都市ガス▲0.05%)と試算される。

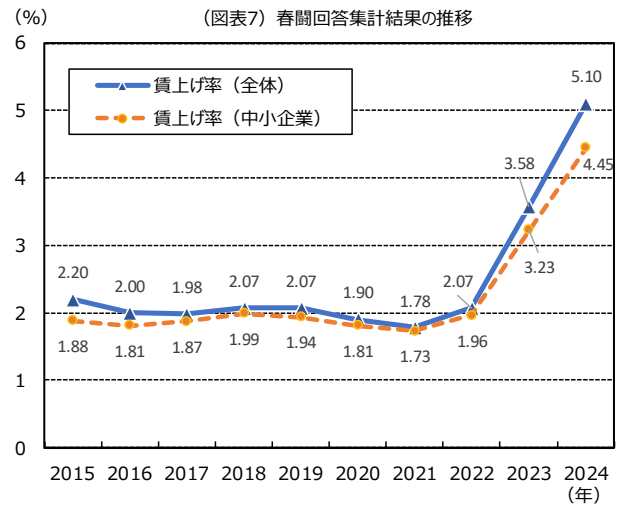
5. 実質賃金は早ければ9月にもプラス転換

今後は、実質賃金のプラス転換の時期が焦点となる。7月3日に公表された2024春闘最終回答集計結果における定期昇給相当込みの賃上げ率は+5.10%と33年ぶりの高い伸びとなり(図表7)、中小企業も同+4.45%と高水準となった。また、ベアも+3.56%と、前年の+2.12%を大きく上回り、集計が開始された2015年以降、最も高い伸びとなった。

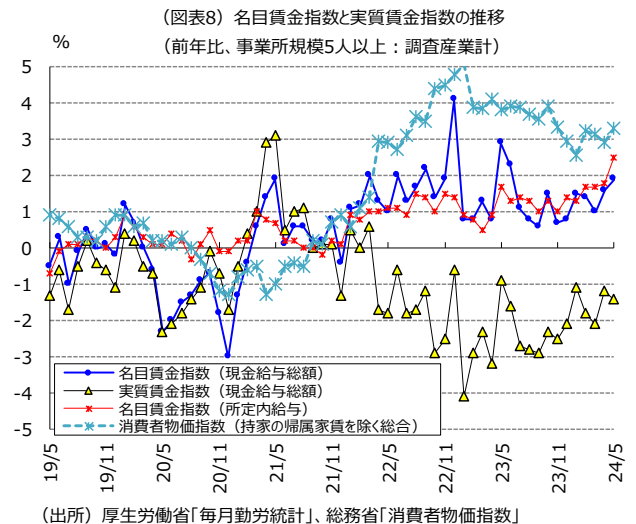
5月の毎月勤労統計調査では、基本給に相当する名目所定内給与が前年比+2.5%とおよそ31年ぶりの高い伸び率となった。名目現金給与総額の前年比+1.9%に対し、実質ベースは同▲1.4%と26ヵ月連続のマイナスとなっている(図表8)、妥結結果は引き続きタイムラグを伴いながら個別企業の給与に反映されていく。組合のない中小企業の賃上げ率は春闘の結果よりも低くなるとみられるものの、春闘の結果を参考に賃上げ率を決める企業が多いことをふまえれば、前年の上昇率を大きく上回る可能性が高い(組合組織率は16.3%)。

一方、当面の消費者物価は上下に振れる展開となりそうである。生鮮食品を除く食料価格は引き続き伸びの鈍化傾向が続くと考えられるものの、前述のエネルギー関連の押し上げ効果が勝ることで、8月にかけて一時的にプラス幅が拡大するとみる。その後、酷暑乗り切り緊急支援の開始に伴い、9-11月にかけて再び縮小に転じる見込みである。

当研究所では、9月の消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)は+2.7%、昨年の賃金改定動向を踏まえ、同月の現金給与総額は+3.22%と予想しており、早ければ9月にも実質賃金がプラス転換する可能性があると考えている。



(出所) 連合「春季生活闘争」最終集計



本レポートに関するご取材やお問い合わせは以下までご連絡ください

明治安田総合研究所 エコノミスト 藤田 敬史

電話番号：03-6261-7947

e-mail：takafumi.fujita@myri.co.jp

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●発行元●株式会社明治安田総合研究所 〒102-0073東京都千代田区九段北3-2-11 TEL03-6261-6411